

**ロシアのウクライナ侵攻から1年、岸田政権の暴走を許さず戦争反対！憲法改悪反対！  
原発推進反対！の声を上げ、平和で安心して暮らせる社会の実現に向けてたたかおう！**

ロシアのウクライナ侵攻から1年を迎えた。この戦闘は、アメリカが主導する NATO とロシアの代理戦争と化し、未だに収束の見通しは立っていない。ウクライナの民間人死者は8,000人を超えていると報告され、避難民は800万人を超えている。米国をはじめ NATO 加盟国はウクライナへの武器供与を継続し、ロシアへも北朝鮮をはじめとする国々が武器を輸出していることが明らかになっている。「死の商人」である軍産複合体は、人命と引き換えに巨額の利益を手に入れている。

世界秩序は大きく変容している。各国の軍拡競争と経済・安全保障体制のブロック化が進み、武力を背景とした権益確保、覇権争いによる「対立構造」は強まり、「第三次世界大戦」前夜ともいわれる危険な状況にある。

J R総連は、「いかなるテロにも戦争にも反対」の立場を鮮明にし、ロシアのウクライナ侵攻の即時停戦を求めてきた。そして、避難生活を余儀なくされている人々への支援を目的に、加盟8単組・労連・OB会とともにウクライナ避難民支援カンパを取り組み、「抵抗とヒューマニズム」を基底に、戦争のない平和で安心して暮らせる社会の実現に向けてたたかうことを確認してきた。

一方、岸田政権は、昨年12月16日に安保関連3文書の改定を閣議決定し、敵基地攻撃能力（反撃能力）の保有と5年間で43兆円とする防衛費増額を決め、憲法9条が定める専守防衛をかなぐり捨て、「戦争する国」として変貌を遂げた。まさに、日本の安全保障政策の大転換であり、戦前回帰と言わざるを得ない。

こうしたなか、連合はこの歴史的な大転換に対して見解すら発せず、そのことを指摘する労働組合の声を無視し続けている。ウクライナでの戦闘を見れば、鉄道などのインフラが攻撃され、犠牲となるのは労働者と弱者であることは火を見るより明らかである。にもかかわらず、多くの労働組合は沈黙している。日本の労働運動の産報化を危惧する声も上がっている。いまこそ、労働組合として戦争反対の声を上げるべきである。

政府・自民党内では、国内の防衛産業強化や殺傷能力のある武器の輸出拡大をめざす声が高まり、「防衛装備移転三原則」の規制緩和が検討されている。防衛力強化にくわえ殺傷能力を持つ武器輸出を認めれば、平和国家像が崩れ、東アジアの軍拡競争を招くことになる。J R総連は、武力による抑止ではなく、戦争を回避するための平和外交こそが、国民の命と安全を守ることであることを内外に訴え、平和運動をさらに推し進めていく。

ウクライナでは、原発が標的にされ国民の命と安全が脅かされた。しかし、岸田政権は2月10日に「GX実現に向けた基本方針」を閣議決定し、原発再稼働、新增設・建て替えや運転期間延長による原発推進へと舵を切った。福島第一原発事故の教訓を捨て去り、国民を再び事故の危険に晒す恐れがある原子力政策の転換には断固反対である。

岸田政権が戦争体制の強化へと突き進むなかで、今後、憲法9条との整合性の問題に焦点が当てられ、憲法改悪へと一気にうごき出し、今通常国会で国会発議が行われる恐れもある。

我々は9条連の仲間をはじめ、岸田政権の戦争体制強化と憲法改悪、原発推進に反対する労働組合、市民団体との連帯を強化し、憲法改悪阻止のたたかいを職場・地域から広げていこうではないか。

今まさに、我々の眼前に平和と暮らしの危機が迫っている。岸田政権の暴走を許さず、戦争反対！憲法改悪反対！原発推進反対！の声を上げ、平和で安心して暮らせる社会の実現に向け、第20回統一地方選挙を我々が推薦・応援する候補者全員の勝利をめざして全力でたたかおう！

2023年2月27日  
J R 総 連 執 行 委 員 会